

労働力調査（基本集計）2025年（令和7年）平均結果の要約

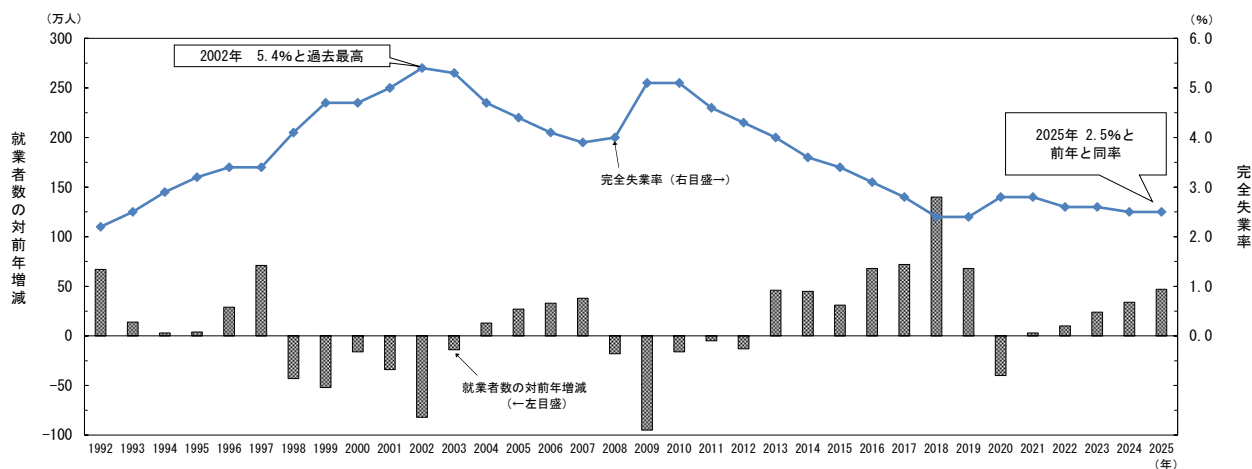
1. 2025年平均の完全失業率は2.5%と、前年と同率
完全失業者数は176万人と、前年と同数

- ・完全失業率を男女別にみると、男性は2.7%と前年と同率、女性は2.3%と0.1ポイントの低下
- ・完全失業者を男女別にみると、男性は102万人と1万人の増加、女性は74万人と2万人の減少
- ・完全失業者を求職理由別にみると、「勤め先や事業の都合による離職」は22万人と前年と同数、「自発的な離職（自己都合）」は75万人と前年と同数、「新たに求職」は48万人と前年と同数

2. 2025年平均の就業者数は6828万人と、前年に比べ47万人増加（5年連続の増加）

- ・**就業者**を男女別にみると、男性は3702万人と3万人の増加、女性は3126万人と44万人の増加
- ・**就業率**（15歳以上人口に占める就業者の割合）は62.2%と、0.5ポイントの上昇（5年連続の上昇）。
男女別にみると、男性は69.8%と0.2ポイントの上昇、女性は55.1%と0.9ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は80.0%と0.6ポイントの上昇。
男女別にみると、男性は84.6%と0.1ポイントの上昇、女性は75.3%と1.2ポイントの上昇
- ・**雇用者数**は6185万人と、62万人の増加。
男女別にみると、男性は3306万人と13万人の増加、女性は2879万人と49万人の増加

図 完全失業率及び就業者数の対前年増減の推移



3. 2025年平均の就業者のうち、前年に比べ最も増加した産業は「医療、福祉」

- ・就業者を産業別にみると、「医療、福祉」は947万人と25万人の増加、「サービス業（他に分類されないもの）」は482万人と16万人の増加、「情報通信業」は302万人と10万人の増加
- ・一方、「卸売業、小売業」は1029万人と16万人の減少、「製造業」は1033万人と13万人の減少

4. 2025年平均の正規の職員・従業員数は3708万人と、前年に比べ54万人増加（11年連続の増加） 非正規の職員・従業員数は2128万人と2万人増加（4年連続の増加）

- ・正規の職員・従業員を男女別にみると、男性は2367万人と12万人の増加、女性は1341万人と42万人の増加
- ・非正規の職員・従業員を男女別にみると、男性は678万人と4万人の減少、女性は1450万人と6万人の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は36.5%と0.3ポイントの低下

5. 2025年平均の労働力人口は7004万人と、前年に比べ47万人増加（3年連続の増加）

- ・労働力人口を男女別にみると、男性は3805万人と5万人の増加、女性は3200万人と43万人の増加
- ・労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は63.8%と、0.5ポイントの上昇（5年連続の上昇）。
男女別にみると、男性は71.7%と0.2ポイントの上昇、女性は56.4%と0.8ポイントの上昇

6. 2025年平均の非労働力人口は3962万人と、前年に比べ69万人減少（5年連続の減少）

- ・非労働力人口を男女別にみると、男性は1496万人と14万人の減少、女性は2466万人と55万人の減少

7. 2025年平均の地域別完全失業率は、11地域中4地域で前年に比べ低下

- ・地域別完全失業率は、4地域（南関東、近畿、四国及び九州）で前年に比べ低下、沖縄で前年と同率、6地域（北海道、東北、北関東・甲信、北陸、東海及び中国）で上昇
- ・北陸及び四国が2.1%と最も低く、次いで東海が2.2%、北関東・甲信が2.4%。
一方、沖縄が3.2%と最も高く、次いで東北が2.9%、北海道が2.8%